

1 基本項目	事務事業名	健康診査事業				担当部署	課等名	健康センター			
	予算事業名	健康診査事業					係名	健康づくり係			
	事務区分	法定受託事務					電話番号	0765-24-3999			
	事業期間	開始年度	平成15年度	終了年度	当面継続		会計	一般会計			
	総合計画	目標名	目標2. 未来につなぐまち				予算科目	款	衛生費		
		政策名	政策09. いつまでも健やかなまちづくり					項	保健衛生費		
		施策名	施策20. 健康づくりの推進					目	健康増進事業費		
		基本事業名	基本事業20-1. 健康診査体制・予防対策の充実					総合計画主な事業	記載あり(評価対象)		
	根拠法令	健康増進法				総合戦略との関連	関連あり(評価対象)				
	アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済(業務委託)				集中プランとの関連	関連なし				

2 事業概要	事業概要	歯周疾患検診・・・市内歯科医院で歯周疾患検診を実施。 一般健康診査・・・健診を受ける機会のない生活保護受給者を対象に健康診査を実施。 肝炎ウイルス検診・・・B型・C型肝炎ウイルス検診を実施。		
	対象	各検診ごとに対象者・対象年齢を設定。		
	手段(活動指標)	対象者に受診票を個人通知。実施期間内に医療機関及び集団検診会場で受診。		
	意図(成果指標)	疾病の早期発見・早期治療		

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	R2年度	R3年度	R4年度			R5年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 歯周疾患検診受診者数	人	151	90	100	98	98.0%	100
	② 肝炎検診受診者数(40歳検診)	人	10	9	15	13	86.7%	15
成果	① 歯周疾患検診受診率	%	18.1	12.6	14.0	13.4	95.7%	14.0
	② 肝炎検診受診者率(40歳検診)	%	8.6	10.5	11.0	12.0	109.1%	13.0

4 コスト情報	区分	単位	R2年度	R3年度	R4年度			R5年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計(A)	円	1,280,558	1,189,359	1,445,000	806,158	-32.2%	1,347,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円	543,000	569,000	678,000	341,000	-40.1%	746,000
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
人件費	⑤一般財源	円	737,558	620,359	767,000	465,158	-25.0%	601,000
	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	4	3	0.0%	3
	②年間所要時間	時間	600	400	640	400	0.0%	400
総費用(A+B)	円	3,606,158	2,739,759	3,925,640	2,356,558	-14.0%	2,897,400	

5 取組内容	令和4年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等		
	<p>歯周疾患検診、一般健康診査、肝炎ウイルス検診を実施した。 歯周疾患検診ハガキ持参者で、保険診療者の集計を行った。未受診者全員に対して、ナッジ理論を活用した受診勧奨ハガキを送付した。 肝炎ウイルス検診の40歳対象者に対して、受診勧奨ハガキ・未受診勧奨ハガキを送付した。</p>		

6 評価	評価の視点	R3評価	R4評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥当性	A	A	特に問題なし		① 自治体関与の妥当性
② 目的の妥当性						1 妥当である
③ 対象の妥当性						1 妥当である
有効性	A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価への影響低い		① 目標達成度	2 目標どおり
					② 類似事業の有無	1 なし
					③ 上位施策への貢献度	1 高い
効率性	B	B	進め方等の改善が必要		① コスト効率	2 普通
					② 実施主体の適正化	1 適正である
					③ 負担割合の適正化	1 適正である
1 次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	不要	
	今後の方針	○現状を維持 ○事業の拡充 ○事業の縮小 ○統合等の検討 ○終了又は廃止・休止	方針の説明等	受診行動を促す取り組みを継続する。一般健康診査については、社会福祉課と連携を図りながら、受診率を上げるための取り組みが必要である。	2 次評価	

1 基本項目	事務事業名	がん対策事業				担当部署	課等名	健康センター	
	予算事業名	がん対策事業					係名	健康づくり係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-24-3999	
	事業期間	開始年度	昭和40年度	終了年度	当面継続		会計	一般会計	
	総合計画	目標名	目標2. 未来につながるまち				予算科目	款	衛生費
		政策名	政策09. いつまでも健やかなまちづくり					項	保健衛生費
		施策名	施策20. 健康づくりの推進					目	健康増進事業費
		基本事業名	基本事業20-1. 健康診査体制・予防対策の充実					総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
	根拠法令	がん対策基本法				総合戦略との関連	関連あり(評価対象)		
	アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済(業務委託)				集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	がんの死亡率減少を目的にがん検診を実施する。集団検診・施設検診を実施。	
	対象	魚津市民のうち、職場等でがん検診のない方。胃・大腸・肺・乳房：40歳以上、子宮：20歳以上、前立腺：50～74歳の男性、	
	手段(活動指標)	がん検診受診率の向上を目的とした普及啓発及び各種がん検診を実施。	
	意図(成果指標)	がんやその他の病気を早期に発見し、早期治療につなげる。	

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	R2年度	R3年度	R4年度			R5年度	
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動	① 胃がん検診受診者数	人	2,106	2,345	2,500	2,363	94.5%	2,500	
	② 乳がん検診受診者数	人	1,472	1,712	1,800	1,759	97.7%	1,900	
	成果	① 胃がん検診受診率	%	17.8	20.4	22.0	20.0	90.9%	22.0
		② 胃がん発見者数	人	8	6	10	R5.9確定		10

4 コスト情報	区分	単位	R2年度	R3年度	R4年度			R5年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	49,706,420	56,881,201	65,103,520	55,775,542	-1.9%	64,351,320
	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円	1,924,000	1,919,000	2,475,000	1,979,000	3.1%	2,218,000
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円	2,123,823	2,662,549	3,239,000	2,506,000	-5.9%	2,548,000
人件費	⑤ 一般財源	円	45,658,597	52,299,652	59,389,520	51,290,542	-1.9%	59,585,320
	① 事務事業に携わる正規職員数	人	8	6	8	6	0.0%	8
	② 年間所要時間	時間	2,000	1,900	2,300	1,800	-5.3%	2,300
総費用 (A+B)	円	57,458,420	64,245,601	74,018,320	62,752,342	-2.3%	73,266,120	

5 取組内容	令和4年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>平成28年度に行ったモデル事業を参考に、胃がん・大腸がん・子宮がん検診未受診者に対して受診勧奨を行った。休日検診を2日、5会場で計10名の託児を実施した。がん対策推進員によるがん検診普及啓発キャンペーンを実施し、地区イベント等での配布や地区ごとの全戸配布等により、推進員延べ117名の協力のもと、5,478部の受診勧奨ティッシュとちらしを配布した。市内小規模事業所及び乳幼児健診時に、従業員や保護者に対する受診勧奨チラシを配布した。</p>	

6 評価	評価の視点	R3評価	R4評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥当性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
② 目的の妥当性					1 妥当である	
③ 対象の妥当性					1 妥当である	
① 目標達成度					2 目標どおり	
有効性	B	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価への影響低い	② 類似事業の有無	1 なし	
				③ 上位施策への貢献度	1 高い	
				① コスト効率	2 普通	
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	② 実施主体の適正化	1 適正である	
				③ 負担割合の適正化	1 適正である	
				結果(課長総括)	B	A
1 次評価	今後の方針	○ 現状を維持	方針の説明等	がん検診について普及啓発を図るとともに、今後も受診率の向上に向けた取り組みを進めていく必要がある。	2 次評価	
		事業の拡充				
		事業の縮小				
		統合等の検討				
		終了又は廃止・休止				

1 基本項目	事務事業名	次世代を担う女性の健康づくり事業				担当部署	健康センター		
	予算事業名	がん対策事業				係名	健康づくり係		
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-24-3999		
	事業期間	開始年度	平成28年度	終了年度	当面継続	会計	一般会計		
	総合計画	目標名	目標2. 未来につなぐまち				予算科目	款	衛生費
		政策名	政策09. いつまでも健やかなまちづくり					項	保健衛生費
		施策名	施策20. 健康づくりの推進					目	健康増進事業費
		基本事業名	基本事業20-1. 健康診査体制・予防対策の充実					総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
根拠法令	がん対策基本法				総合戦略との関連	関連あり(評価対象)			
アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済(業務委託)				集中プランとの関連	関連なし			

2 事業概要	事業概要	20歳・30歳代の子宮頸がん検診対象者に対して、積極的な検診のPRを勧めるとともに、検診の自己負担額を軽減する。
	対象	20～39歳の子宮頸がん対象者
	手段(活動指標)	子宮頸がん検診受診率の向上を目的とした普及啓発及びがん検診の実施。
	意図(成果指標)	子宮頸がんやその他の病気を早期に発見し、早期治療につなげる。 子宮頸がんの死亡率を減少させる。

3 指	活動指標名・成果指標名	単位	R2年度	R3年度	R4年度			R5年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
標	① 子宮頸がん検診受診者数(20～39歳)	人	332	297	300	487	162.3%	500
	②							
	① 子宮頸がん検診受診率(20～39歳)	%	20.0	20.8	20.0	21.0	105.0%	22.0
	② 子宮頸がん発見者数(20～39歳)	人	0	0	1	R5.9確定		1

4 コスト情報	区分	単位	R2年度	R3年度	R4年度			R5年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計(A)	円	3,072,171	2,694,597	3,579,000	2,624,525	-2.6%	2,459,780
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円	133,000	189,000	144,000	130,000	-31.2%	144,000
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円	13,500	25,200	40,000	22,800	-9.5%	68,000
人件費	⑤一般財源	円	2,925,671	2,480,397	3,395,000	2,471,725	-0.3%	2,247,780
	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	4	3	0.0%	4
	②年間所要時間	時間	300	500	560	400	-20.0%	560
総費用(A+B)	円	4,234,971	4,632,597	5,749,560	4,174,925	-9.9%	4,630,340	

5 取組内容	令和4年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	20～39歳の子宮頸がん検診未受診者に受診勧奨ハガキを送付した。 未受診者に対して受診勧奨を行った。 子育て中の保護者に積極的に受診勧奨を行った。 ・子育て支援センターや乳幼児健診等でPR	

6 評価	評価の視点	R3評価	R4評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	6 評	妥当性	A	A	特に問題なし	①自治体関与の妥当性
有効性		B	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評点への影響低い	②目的の妥当性	1 妥当である
効率性		B	B	進め方等の改善が必要	③対象の妥当性	1 妥当である
1 次評価	結果(課長総括)	B	A	計画どおり事業を実施することが適当	①目標達成度	2 目標どおり
	今後の方針	○現状を維持 ○事業の拡充 ○事業の縮小 ○統合等の検討 ○終了又は廃止・休止	方針の説明等	少子化対策としても、次世代を担う女性の健康づくり事業を継続する。 子宮頸がん検診HPV検査導入モデル事業を継続する。	②類似事業の有無	1 なし
2 次評価					③上位施策への貢献度	1 高い
					①コスト効率	2 普通
					②実施主体の適正化	1 適正である
					③負担割合の適正化	1 適正である
					不要	

1 基本項目	事務事業名	感染症予防対策事業				担当部署	健康センター		
	予算事業名	感染症予防対策事業				係名	健康づくり係		
	事務区分	法定受託事務				電話番号	24-3999		
	事業期間	開始年度	昭和30年度	終了年度	当面継続	会計	一般会計		
	総合計画	目標名	目標2. 未来につなぐまち				予算科目	款	衛生費
		政策名	政策09. いつまでも健やかなまちづくり					項	保健衛生費
		施策名	施策20. 健康づくりの推進					目	予防費
		基本事業名	基本事業20-1. 健康診査体制・予防対策の充実					総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
	根拠法令	感染症法				総合戦略との関連	関連あり(評価対象)		
	アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済(業務委託)				集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	結核検診(胸部レントゲン検査)を行う。 その他、感染症予防のための普及啓発活動を行う。	
	対象	(結核検診)65歳以上の市民のうち、職場等で結核検診を受けていない者。(その他の活動)市民全体	
	手段(活動指標)	(結核検診)市内の会場を検診車でまわり、検診を実施する。	
	意図(成果指標)	結核の早期発見、まん延防止	

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	R2年度	R3年度	R4年度			R5年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 結核検診の受診者数	人	2,323	2,943	3,000	3,262	108.7%	3,500
	② 結核検診受診率	%	26.6	23.7	30.0	28.0	93.3%	30.0
成果	① 検診での結核発見数	人	0	0	0	0		0
	②							

4 コスト情報	区分	単位	R2年度	R3年度	R4年度			R5年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	4,081,406	4,439,741	5,292,000	4,377,235	-1.4%	5,045,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
人件費	⑤一般財源	円	4,081,406	4,439,741	5,292,000	4,377,235	-1.4%	5,045,000
	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	2	-33.3%	2
	②年間所要時間	時間	540	540	500	540	0.0%	500
	③人件費(②×@ 3,876円)(B)	円	2,093,040	2,093,040	1,938,000	2,093,040	0.0%	1,938,000
総費用(A+B)	円	6,174,446	6,532,781	7,230,000	6,470,275	-1.0%	6,983,000	

5 取組内容	令和4年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>H31年度からは他のがん検診案内と一緒に受診券を4月下旬に一斉配布している。 レントゲン撮影及び読影は、平成29年度から一括して検診業者に委託し、結果は、全員に郵送で通知した。 R2からは、新型コロナウイルス感染症に対する感染症対策を十分行い実施している。</p>	

6 評価	評価の視点	R3評価	R4評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	
有効性	B	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価への影響低い	②目的の妥当性	1 妥当である		
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	③対象の妥当性	1 妥当である		
				①目標達成度	2 目標どおり		
				②類似事業の有無	1 なし		
結果(課長総括)	B	A	計画どおり事業を実施することが適当	③上位施策への貢献度	1 高い		
				①コスト効率	2 普通		
				②実施主体の適正化	1 適正である		
1 次評価	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等 結核の発症は多くはないが、毎年高齢者の発症が見られる。結核の早期発見、感染の蔓延を防止するために、結核検診を周知するとともに受診率の向上に努めることが必要である。	2 次評価		不要	

1 基本項目	事務事業名	高齢者予防接種事業				担当部署	課等名	健康センター	
	予算事業名	予防接種事業					係名	健康づくり係	
	事務区分	法定受託事務					電話番号	24-3999	
	事業期間	開始年度	平成13年度	終了年度	当面継続		会計	一般会計	
	総合計画	目標名	目標2. 未来につなぐまち				予算科目	款	衛生費
		政策名	政策09. いつまでも健やかなまちづくり					項	保健衛生費
		施策名	施策20. 健康づくりの推進					目	予防費
		基本事業名	基本事業20-1. 健康診査体制・予防対策の充実					総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
	根拠法令	予防接種法				総合戦略との関連	関連あり(評価対象)		
	アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済(業務委託)				集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	高齢者のインフルエンザ及び肺炎球菌による肺炎の発症予防・重症化予防を目的に、①インフルエンザ予防接種②高齢者肺炎球菌予防接種を行う。
	対象	予防接種法関連法令等に基づく「インフルエンザ・肺炎球菌感染症(Ｂ類疾病) 予防接種ガイドライン」に定められた者
	手段(活動指標)	医療機関でインフルエンザ、高齢者肺炎球菌予防接種を受ける際の接種費用の一部を助成する。
	意図(成果指標)	インフルエンザ及び肺炎球菌による肺炎の発病・重症化を予防できる。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	R2年度	R3年度	R4年度			R5年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① インフルエンザ接種者数(65歳以上等)	人	9,320	7,550	7,500	7,261	96.8%	7,500
	② 高齢者肺炎球菌接種者数	人	486	432	500	399	79.8%	450
成果	① 高齢者施設でのインフルエンザ集団発生病数(公表されたもの)	件	0	0	0	0		0
	② 肺炎による死亡率(人口10万対)	人	34	24	100	R6.1確定		30

4 コスト情報	区分	単位	R2年度	R3年度	R4年度			R5年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	41,506,740	23,318,980	25,241,980	22,360,540	-4.1%	24,490,400
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
人件費	⑤一般財源	円	41,506,740	23,318,980	25,241,980	22,360,540	-4.1%	24,490,400
	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	②年間所要時間	時間	500	500	500	500	0.0%	500
総費用(A+B)	円	43,444,740	25,256,980	27,179,980	24,298,540	-3.8%	26,428,400	

5 取組内容	令和4年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等
	インフルエンザ及び肺炎球菌予防接種を受ける際の接種費用の一部を助成。

6 評価	評価の視点	R3評価	R4評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	結果(課長総括)	B	A		① 自治体関与の妥当性	② 目的の妥当性	
1 次評価	妥当性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である	2 次評価
	有効性	B	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価への影響低い	② 目的の妥当性	1 妥当である	
	効率性	B	B	進め方等の改善が必要	③ 対象の妥当性	1 妥当である	
1 次評価	結果(課長総括)	B	A	計画どおり事業を実施することが適当	① 目標達成度	2 目標どおり	2 次評価
	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	法令に基づく事業であり実施効果はあると考える。感染症予防のために継続して実施する。	② 類似事業の有無	1 なし	
					③ 上位施策への貢献度	1 高い	
					① コスト効率	2 普通	
					② 実施主体の適正化	1 適正である	
					③ 負担割合の適正化	1 適正である	
					不要		

1 基本項目	事務事業名	乳幼児予防接種事業				担当部署	健康センター	
	予算事業名	予防接種事業				係名	母子保健係	
	事務区分	法定受託事務				電話番号	24-3999	
	事業期間	開始年度	昭和23年	終了年度	当面継続	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	目標2. 未来につなぐまち				予算科目	衛生費
		政策名	政策09. いつまでも健やかなまちづくり					保健衛生費
		施策名	施策20. 健康づくりの推進					予防費
		基本事業名	基本事業20-1. 健康診査体制・予防対策の充実					記載なし
	根拠法令	予防接種法				総合戦略との関連	関連あり(評価対象)	
	アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済(業務委託)				集中プランとの関連	関連なし	

2 事業概要	事業概要	感染のおそれのある疾病の発生及びまん延を予防するため、定期予防接種を実施する。					
	対象	乳幼児、児童					
	手段(活動指標)	指定医療機関での個別接種					
	意図(成果指標)	感染のおそれのある疾病の発生及びまん延を予防できる。					

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	R2年度	R3年度	R4年度			R5年度	
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動	① 三種又は四種混合予防接種者数	人	1,009	851	869	811	93.3%	811	
	② 麻しん・風しん混合予防接種者数	人	496	465	476	466	97.9%	434	
	成果	① 百日せき罹患患者数(定点医療機関報告)	人	0	0	0	0		0
		② 麻しん罹患患者数	人	0	0	0	0		0

4 コスト情報	区分	単位	R2年度	R3年度	R4年度			R5年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	61,496,570	61,496,570	74,117,000	59,285,080	-3.6%	96,994,170
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
⑤一般財源	円	61,496,570	61,496,570	74,117,000	59,285,080	-3.6%	96,994,170	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	5	4	4	4	0.0%	4
	②年間所要時間	時間	800	600	600	600	0.0%	600
	③人件費(②×@ 3,876円)(B)	円	3,100,800	2,325,600	2,325,600	2,325,600	0.0%	2,325,600
総費用(A+B)	円	64,597,370	63,822,170	76,442,600	61,610,680	-3.5%	99,319,770	

5 取組内容	令和4年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等					
	<p>予防接種法等に基づくA類疾病予防接種を実施。 ・生後2か月頃に予防接種を送付し、接種勧奨する。 ・日本脳炎予防接種では、特例に係る対象者への積極的な勧奨の実施 ・年長児・小学6年生等、対象者が限定される過程への案内送付。 ・子宮頸がんワクチン積極的勧奨再開(R4.4)及び、キャッチアップ接種による勧奨</p>					

6 評価	評価の視点	R3評価	R4評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	
有効性		B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	②目的の妥当性	1 妥当である		
				③対象の妥当性	1 妥当である		
				①目標達成度	2 目標どおり		
効率性	B	進め方等の改善が必要	②類似事業の有無	1 なし			
			③上位施策への貢献度	2 普通			
			①コスト効率	2 普通			
結果(課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	②実施主体の適正化	1 適正である		
				③負担割合の適正化	1 適正である		
1 次評価	今後の方針	○現状を維持	方針の説明等 法令等により、定期の予防接種は市に義務付けられている。接種率を向上することで感染症の拡大を予防するとともにこの健康を維持するため、今後も継続する必要がある。	不要		2 次評価	
		事業の拡充					
		事業の縮小					
		統合等の検討					
		終了又は廃止・休止					

1 基本項目	事務事業名	風しん追加的対策事業				担当部署	健康センター		
	予算事業名	予防接種事業				係名	健康づくり係		
	事務区分	法定受託事務				電話番号	24-3999		
	事業期間	開始年度	令和1年度	終了年度	令和6年度	会計	一般会計		
	総合計画	目標名	目標2. 未来につなぐまち				予算科目	款	衛生費
		政策名	政策09. いつまでも健やかなまちづくり					項	保健衛生費
		施策名	施策20. 健康づくりの推進					目	予防費
	基本事業名	基本事業20-1. 健康診査体制・予防対策の充実				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)		
根拠法令	感染症法、予防接種法				総合戦略との関連	関連あり(評価対象)			
アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済(業務委託)				集中プランとの関連	関連なし			

2 事業概要	事業概要	現在、予防接種法に基づき1~2歳児及び小学校入学前の子に対し行っている風しん定期予防接種及び県が実施する妊娠を希望する女性に対する抗体検査の助成に加え、感染症拡大防止のために実施するもの。予防接種施行令改正により、風しん抗体価の低い世代が風しん第5期として定期予防接種に追加された。
	対象	昭和37年4月2日から昭和54年4月1日生まれの男性
	手段(活動指標)	対象者に抗体検査、予防接種のクーポン券(助成券)を配布
	意図(成果指標)	風しん抗体価の低い世代の抗体検査、予防接種費用を助成することにより抗体保有率の向上を図る。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	R2年度	R3年度	R4年度			R5年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 抗体検査の受診者数	人	992	372	1,000	204	20.4%	250
	② 抗体検査進捗率(実数/対象人口5,066人)	%	25.7	38.4	40.0	42.0	105.0%	45.0
成果	① 風しん第5期予防接種者数	人	209	159	200	56	28.0%	100
	② 風しん第5期予防接種進捗率(実数/対象人口5,066人)	%	5.10	9.95	10.00	11.00	110.0%	10.00

4 コスト情報	区分	単位	R2年度	R3年度	R4年度			R5年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	7,912,574	4,037,529	7,447,879	2,733,863	-32.3%	4,430,900
	①国庫支出金	円	4,083,000	1,227,000	2,166,000	1,973,000	60.8%	1,712,000
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
人件費	⑤一般財源	円	3,829,574	2,810,529	5,281,879	760,863	-72.9%	2,718,900
	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	1	2	1	0.0%	2
	②年間所要時間	時間	250	400	250	200	-50.0%	200
総費用	③人件費(②×@ 3,876円)(B)	円	969,000	1,550,400	969,000	775,200	-50.0%	775,200
	総費用(A+B)	円	8,881,574	5,587,929	8,416,879	3,509,063	-37.2%	5,206,100

5 取組内容	令和4年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等
	R4.5にS37.4.2~S54.4.1生まれの男性で、H31.4~R4.3までに抗体検査・予防接種をしていない方にクーポン券を再発行して送付。随時希望があればクーポン券を交付。

6 評価	評価の視点	R3評価	R4評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥当性	A	A	特に問題なし		① 自治体関与の妥当性
② 目的の妥当性						1 妥当である
③ 対象の妥当性						1 妥当である
有効性	B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要		① 目標達成度	3 低い・未実施
					② 類似事業の有無	1 なし
					③ 上位施策への貢献度	2 普通
効率性	B	B	進め方等の改善が必要		① コスト効率	2 普通
					② 実施主体の適正化	1 適正である
					③ 負担割合の適正化	1 適正である
1 次評価	結果(課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	不要	
	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	当該事業が3年間の延長となり、抗体検査及び必要に応じた予防接種を継続する。		

1 基本項目	事務事業名	特定健康診査等事業費				担当部署	課等名	健康センター	
	予算事業名	特定健康診査等事業費					係名	生涯健康係	
	事務区分	自治事務					電話番号	24-3999	
	事業期間	開始年度	平成20年度	終了年度	当面継続		会計	国民健康保険事業特別会計	
	総合計画	目標名	目標2. 未来につなぐまち				予算科目	款	保健事業費
		政策名	政策09. いつまでも健やかなまちづくり					項	特定健康診査等事業費
		施策名	施策20. 健康づくりの推進					目	特定健康診査等事業費
		基本事業名	基本事業20-1. 健康診査体制・予防対策の充実					総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
	根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律				総合戦略との関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済(業務委託)				集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	高血圧や脂質異常症、糖尿病など個々の生活習慣病の早期発見だけでなく、早い段階でメタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)やその危険因子を見つけ、生活習慣病の発症を未然に防ぐことを目的とした健診を実施するとともに、健診結果から生活習慣病のリスクが高く生活習慣改善で効果が得られそうな方については引続き保健指導を行う。
	対象	国民健康保険の被保険者(当該年度40歳以上75歳未満の方(6カ月以上入院の方、施設入所者等除く))
	手段(活動指標)	特定健康診査、特定保健指導の実施
	意図(成果指標)	メタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)をより早い段階で発見し、予防・改善を図る。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	R2年度	R3年度	R4年度			R5年度	
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動	① 特定健診受診者数	人	2,451	2,491	3,100	10月確定		3,100	
	② 特定保健指導利用者数	人	112	98	120	10月確定		120	
	成果	① 特定健診受診率	%	43.6	44.0	56.0	10月確定		56.0
		② 特定保健指導利用率	%	36.3	36.3	50.0	10月確定		50.0

4 コスト情報	区分	単位	R2年度	R3年度	R4年度			R5年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
事業費	事業費合計 (A)	円	51,108,694	28,456,483	34,353,000	26,580,879	-6.6%	34,957,000	
	財源内訳	①国庫支出金	円						
		②県支出金	円	11,258,000	9,502,000	10,544,000	9,464,000	-0.4%	11,044,000
		③地方債	円						
		④その他(使用料、雑入等)	円	36,751,101	15,571,793	16,165,000	16,124,677	3.6%	1,184,000
⑤一般財源		円	3,099,593	3,382,690	7,644,000	992,202	-70.7%	22,729,000	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	5	8	5	8	0.0%	5	
	②年間所要時間	時間	2,060	2,660	2,060	2,360	-11.3%	2,060	
	③人件費(②×@ 3,876円)(B)	円	7,984,560	10,310,160	7,984,560	9,147,360	-11.3%	7,984,560	
総費用(A+B)	円	59,093,254	38,766,643	42,337,560	35,728,239	-7.8%	42,941,560		

5 取組内容	令和4年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<ul style="list-style-type: none"> ・特定健康審診査、特定保健指導の実施 ・特定健診対象外の30~39才の方を対象にスマホdeドック事業の実施 R2年~4年度は健診未受診者へのスマホdeドック事業の実施。	

6 評価	評価の視点	R3評価	R4評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	妥当性	A		A	特に問題なし	
有効性		B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	②目的の妥当性		1 妥当である
					③対象の妥当性		1 妥当である
					①目標達成度		2 目標どおり
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	②類似事業の有無	1 なし		
				③上位施策への貢献度	2 普通		
				①コスト効率	2 普通		
結果(課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	②実施主体の適正化	1 適正である		
				③負担割合の適正化	1 適正である		
1次評価	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	国保被保険者に対する医療費適正化、疾病の早期発見、重症化予防を目的に事業を推進する必要がある。	2次評価		不要

1 基本項目	事務事業名	疾病予防費				担当部署	課等名	健康センター
	予算事業名	疾病予防費					係名	生涯健康係
	事務区分	自治事務					電話番号	24-3999
	事業期間	開始年度	昭和50年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	国民健康保険事業特別会計
	総合計画	目標名	目標2. 未来につなぐまち				款	保健事業費
		政策名	政策09. いつまでも健やかなまちづくり			項	保健事業費	
		施策名	施策20. 健康づくりの推進			目	疾病予防費	
		基本事業名	基本事業20-1. 健康診査体制・予防対策の充実				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
	根拠法令	国民健康保険法				総合戦略との関連	関連なし	
	アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済(業務委託)				集中プランとの関連	関連なし	

2 事業概要	事業概要	国保被保険者を対象に生活習慣病ドック費用の一部を助成し、生活習慣病ドックを受診しやすくすることにより疾病の早期発見・早期治療を図る。
	対象	国保被保険者
	手段(活動指標)	生活習慣病ドックを2医療機関で実施
	意図(成果指標)	被保険者の健康意識の普及、疾病の早期発見・早期治療

3 指	活動指標名・成果指標名	単位	R2年度	R3年度	R4年度			R5年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
標	① ドック受診者数	人	196	207	280	222	79.3%	280
	② 助成額	千円	5,896	5,286	7,150	5,675	79.4%	7,150
	① ドック受診率	%	3.46	2.60	3.70	3.12	84.3%	3.84
	② 受診者一人当たりの費用額	円	29,278	30,081	25,535	25,563	100.1%	25,535

4 コスト情報	区分	単位	R2年度	R3年度	R4年度			R5年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	7,875,903	5,286,274	7,150,000	5,675,000	7.4%	7,150,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円	817,500	125,000	150,000	125,000	0.0%	150,000
	⑤一般財源	円	7,058,403	5,161,274	7,000,000	5,550,000	7.5%	7,000,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	1	2	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	300	200	300	300	50.0%	300
	③人件費(②×@ 3,876円)(B)	円	1,162,800	775,200	1,162,800	1,162,800	50.0%	1,162,800
総	費用(A+B)	円	9,038,703	6,061,474	8,312,800	6,837,800	12.8%	8,312,800

5 取組内容	令和4年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	人間ドックを2区分に分けて実施(定員280人、実績222人)	<ul style="list-style-type: none"> ・節目ドック ドック費用の7割助成(上限30,000円)、40・45・50・55・60・65才の節目を迎える方、実績25人 ・一般ドック ドック費用の6割助成(上限25,000円)、上記以外の方、実績197人 R4年度より電子申請によるドックの申し込みを開始した。(申請者238名中65名利用)

6 評価	評価の視点	R3評価	R4評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥当性	A	A	特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である
②目的の妥当性					1 妥当である	
③対象の妥当性					1 妥当である	
有効性	B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	①目標達成度	2 目標どおり	
				②類似事業の有無	1 なし	
				③上位施策への貢献度	2 普通	
効率性	A	A	特に問題なし	①コスト効率	1 高い	
				②実施主体の適正化	1 適正である	
				③負担割合の適正化	1 適正である	
1 次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	不要	
	今後の方針	<ul style="list-style-type: none"> ○現状を維持 ○事業の拡充 ○事業の縮小 ○統合等の検討 ○終了又は廃止・休止 方針の説明等 医療費適正化に向け、希望者を対象とした早期予防を目的に補助を行う。特に若年層への健康増進意識の高揚を図る必要性がある。	2 次評価			

1 基本項目	事務事業名	新型コロナウイルスワクチン接種事業				担当部署	課等名	健康センター	
	予算事業名	新型コロナウイルスワクチン接種事業					係名	母子保健事業	
	事務区分	自治事務					電話番号	24-3999	
	事業期間	開始年度	令和2年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	目標2. 未来につながるまち				款	衛生費	
		政策名	政策09. いつまでも健やかなまちづくり				項	保健衛生費	
		施策名	施策20. 健康づくりの推進				目	予防費	
		基本事業名	基本事業20-1. 健康診査体制・予防対策の充実				総合計画主な事業		記載あり（評価対象）
	根拠法令					総合戦略との関連		関連なし	
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連		関連なし	

2 事業概要	事業概要	新型コロナワクチンの接種に向けた体制を整備し、接種を円滑に進める	
	対象	市民	
	手段 (活動指標)	接種券発行システムの改修、接種券の印刷、相談・予約受付等業務委託、集団接種 その他	
	意図 (成果指標)	新型コロナワクチン接種を円滑にすすめる	

3 指	活動指標名・成果指標名	単位	R2年度	R3年度	R4年度			R5年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
標	① 個別接種医療機関数	件	0	20	19	19 → 17		17
	② 集団接種会場数	か所		1	1	1	100.0%	0
	① 魚津市民に対する接種回数	回	543	87,470	40,000	44,341	110.9%	40,000
	②							

4 コスト情報	区分	単位	R2年度	R3年度	R4年度			R5年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	8,477,241	285,636,961	238,455,000	192,403,393	-32.6%	25,611,000
	①国庫支出金	円	7,209,931	271,274,335	238,438,000	175,902,750	-35.2%	25,602,000
	②県支出金	円		11,352,780		6,405,000	-43.6%	
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円		33,231	17,000	1,395,863	4100.5%	
人件費	⑤一般財源	円	1,267,310	2,976,615		8,699,780	192.3%	9,000
	①事務事業に携わる正規職員数	人		5	5	7	40.0%	6
	②年間所要時間	時間		2,300	2,300	2,840	23.5%	2,400
総費用	③人件費(②×@ 3,876円)(B)	円		8,914,800	8,914,800	11,007,840	23.5%	9,302,400
	総費用(A+B)	円		294,551,761	247,369,800	203,411,233	-30.9%	34,913,400

5 取組内容	令和4年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>制度を整備し、事業実施につなげた。 接種者数 (R5/3/31) 1回目接種 34,974人 2回目接種 34,831人 3回目接種 29,788人 4回目接種 21,136人 5回目接種 11,595人 (3/30)</p>	

6 評価	評価の視点	R3評価	R4評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	
有効性	A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価への影響低い	②目的の妥当性	1 妥当である		
効率性	B	A	特に問題なし	③対象の妥当性	1 妥当である		
				①目標達成度	2 目標どおり		
				②類似事業の有無	1 なし		
結果 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	③上位施策への貢献度	1 高い		
				①コスト効率	1 高い		
				②実施主体の適正化	1 適正である		
1 次評価	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等 臨時接種として実施している新型コロナワクチン接種については、国が示す内容に沿って実施する必要がある。	③負担割合の適正化		1 適正である	
				2 次評価		不要	

1 基本項目	事務事業名	子宮頸がん検診HPV検査事業				担当部署	課等名	健康センター
	予算事業名	がん対策事業					係名	健康づくり係
	事務区分	自治事務					電話番号	24-3999
	事業期間	開始年度	令和2年度	終了年度	令和4年度	予算科目	会計	一般会計
	目標名	目標2. 未来につなぐまち					款	衛生費
	政策名	政策09. いつまでも健やかなまちづくり				項	保健衛生費	
	施策名	施策20. 健康づくりの推進				目	健康増進事業費	
	基本事業名	基本事業20-1. 健康診査体制・予防対策の充実				総合計画主な事業		記載なし
	根拠法令					総合戦略との関連		関連あり(評価対象)
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連		関連なし

2 事業概要	事業概要	現在実施している子宮頸がん検診(細胞診)に併せてHPV(ヒトパピローマウイルス)検査をモデル的に導入することで、若い世代に対する健康づくりの推進や効果的で精度の高い子宮頸がん検診の体制について検討するもの。
	対象	25~45歳の女性(節目年齢の方)
	手段(活動指標)	子宮頸がん検診にあわせて同意の得られた方にHPV検査を行う。
	意図(成果指標)	受診者は今までと同じ検査方法でより精度の高い検査を受けることができ、がんになる前の細胞(前がん病変)の発見制度が高まる。

3 指	活動指標名・成果指標名	単位	R2年度	R3年度	R4年度			R5年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
標	① HPV検査対象者のうち子宮がん検診受診者数(妊婦健診を除く)	人	400 (25~42歳)	315 (25~42歳、43歳1名)	100 (25、30、35、40、45歳)	167 (25、30、35、40、45歳)		170 (25、30、35、40、45歳)
	② HPV検査受診者数	人	325 (25~42歳)	188 (25~42歳、43歳1名)	80 (25、30、35、40、45歳)	75 (25、30、35、40、45歳)		80
	① HPV検査受診率	%	81.3 (25~42歳)	29.1 (25~42歳、43歳1名)	50 (25、30、35、40、45歳)	19.9 (25、30、35、40、45歳)		20 (25、30、35、40、45歳)
	② 細胞診NILMかつHPV検査陽性者	人	18 (25~42歳)	10 (25~42歳、43歳1名)	3 (25、30、35、40、45歳)	1 (25、30、35、40、45歳)		3 (25、30、35、40、45歳)

4 コスト情報	区分	単位	R2年度	R3年度	R4年度			R5年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	1,881,728	1,150,122	1,832,480	557,546	-51.5%	850,900
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円	78,000	85,500	195,000	31,500	-63.2%	30,000
	⑤一般財源	円	1,803,728	1,064,622	1,637,480	526,046	-50.6%	820,900
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	260	100	100	100	0.0%	100
	③人件費(②×@ 3,876円)(B)	円	1,007,760	387,600	387,600	387,600	0.0%	387,600
総費用(A+B)	円	2,889,488	1,537,722	2,220,080	945,146	-38.5%	1,238,500	

5 取組内容	令和4年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	HPV検査の対象者を25~42歳から、25~45歳の節目年齢に変更した。 未受診者に対して受診勧奨を実施した。	

6 評価	評価の視点	R3評価	R4評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥当性	A	A	特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である
②目的の妥当性					1 妥当である	
③対象の妥当性					1 妥当である	
有効性	B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	①目標達成度	2 目標どおり	
				②類似事業の有無	1 なし	
				③上位施策への貢献度	2 普通	
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	①コスト効率	2 普通	
				②実施主体の適正化	1 適正である	
				③負担割合の適正化	1 適正である	
1 次評価	結果(課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	不要	
	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	任意検診として、子育て時期の女性の健康づくりとして位置付けており、関係機関と連携を図り実施する。	2 次評価	

1 基本項目	事務事業名	がん患者補正具購入費用助成事業				担当部署	課等名	健康センター	
	予算事業名	がん対策事業					係名	健康づくり係	
	事務区分	自治事務					電話番号	24-3999	
	事業期間	開始年度	令和2年度	終了年度	令和4年度		会計	一般会計	
	総合計画	目標名	目標2. 未来につなぐまち				予算科目	款	衛生費
		政策名	政策09. いつまでも健やかなまちづくり					項	保健衛生費
		施策名	施策20. 健康づくりの推進					目	健康増進事業費
		基本事業名	基本事業20-1. 健康診査体制・予防対策の充実					総合計画主な事業	記載なし
	根拠法令					総合戦略との関連	関連あり(評価対象)		
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	がん患者の医療用ウィッグ(かつら)や乳房補正具の購入費用の一部を助成することで、がん患者の就労や社会参加を支援し、療養生活の質の向上を図る。
	対象	魚津市に住所を有し、がん治療を受けたまたは現に受けており、がん治療に伴う脱毛や乳房切除により補正具を購入された方
	手段(活動指標)	ウィッグ(かつら)や乳房補正具それぞれの購入費用の1/2またはその上限額を助成する。
	意図(成果指標)	がん患者の就労や社会参加を支援する。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	R2年度	R3年度	R4年度			R5年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 医療用ウィッグ補助件数(延)	件	11	20	20	15	75.0%	15
	② 乳房補正具補助件数(延)	件	5	9	10	6	60.0%	10
成果	①							
	②							

4 コスト情報	区分	単位	R2年度	R3年度	R4年度			R5年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	268,000	470,000	400,000	348,000	-26.0%	400,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
人件費	⑤一般財源	円	268,000	470,000	400,000	348,000	-26.0%	400,000
	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	500	100	100	60	-40.0%	100
	③人件費(②×@ 3,876円)(B)	円	1,938,000	387,600	387,600	232,560	-40.0%	387,600
総費用(A+B)	円	2,206,000	857,600	787,600	580,560	-32.3%	787,600	

5 取組内容	令和4年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	申請者に対して助成を行った。R5.3末に実施要綱が失効となるが、事業の必要性からR8.3末まで継続することとした。	

6 評価	評価の視点	R3評価	R4評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	結果(課長総括)	B	B		不要		
6 評価	妥当性	A	A	特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である	
	有効性	B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	②目的の妥当性	1 妥当である	
	効率性	B	B	進め方等の改善が必要	③対象の妥当性	1 妥当である	
1 今後の方針	結果(課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	①目標達成度	2 目標どおり	
	①現状を維持 ②事業の拡充 ③事業の縮小 ④統合等の検討 ⑤終了又は廃止・休止	方針の説明等	がん対策事業事業の一環として、がん患者の社会復帰の一助となる事業として継続する。		②類似事業の有無	1 なし	
2 次評価					③上位施策への貢献度	2 普通	
					①コスト効率	2 普通	
					②実施主体の適正化	1 適正である	
					③負担割合の適正化	1 適正である	

1 基本項目	事務事業名	保健衛生普及事業				担当部署	市民課
	予算事業名	保健衛生普及費				係名	医療保険係
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1011
	事業期間	開始年度	昭和32年度	終了年度	当面継続	会計	国民健康保険事業特別会計
	総合計画	目標名	目標2. 未来につながるまち				
		政策名	政策09. いつまでも健やかなまちづくり				
		施策名	施策20. 健康づくりの推進				
		基本事業名	基本事業20-2. 自ら取り組む健康づくりの推進				
	根拠法令	国民健康保険法				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
	アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済(業務委託)				総合戦略との関連	関連なし
					集中プランとの関連	関連なし	

2 事業概要	事業概要	国民健康保険被保険者に対する保健事業の普及啓発
	対象	国民健康保険の被保険者
	手段(活動指標)	被保険者の医療機関受診明細を記載した医療費通知の送付
	意図(成果指標)	被保険者の健康に対する意識を高揚させ、健康の維持増進を図るとともに、適正な受診を促すことにより医療費の適正化を図る。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	R2年度	R3年度	R4年度			R5年度	
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動	① 医療費通知送付延べ世帯数	世帯	27,874	24,377	25,000	23,778	95.1%	25,000	
	②								
	成果	① 医療費通知送付延べ世帯数割合	%	90.40	80.30	80.00	81.16	101.5%	87.30
		②							

4 コスト情報	区分	単位	R2年度	R3年度	R4年度			R5年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	6,287,845	2,326,970	2,594,000	2,286,558	-1.7%	2,594,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円	2,670,000	1,648,000		1,662,000	0.8%	1,500,000
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
人件費	⑤一般財源	円	3,617,845	678,970	2,594,000	624,558	-8.0%	1,094,000
	①事務事業に携わる正規職員数	人	4	2	2	2	0.0%	2
	②年間所要時間	時間	1,200	600	600	600	0.0%	600
総費用	③人件費(②×@ 3,876円)(B)	円	4,651,200	2,325,600	2,325,600	2,325,600	0.0%	2,325,600
	総費用(A+B)	円	10,939,045	4,652,570	4,919,600	4,612,158	-0.9%	4,919,600

5 取組内容	令和4年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	医療費通知(年6回)を送付した。	

6 評価	評価の視点	R3評価	R4評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥当性	A	A	特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である
②目的の妥当性					1 妥当である	
③対象の妥当性					1 妥当である	
有効性	A	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	①目標達成度	1 高い	
				②類似事業の有無	1 なし	
				③上位施策への貢献度	2 普通	
効率性	A	B	進め方等の改善が必要	①コスト効率	2 普通	
				②実施主体の適正化	1 適正である	
				③負担割合の適正化	1 適正である	
1 次評価	結果(課長総括)	A	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	不要	
	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	被保険者の健康づくりと保険者としての医療費適正化のため、被保険者の税負担とコスト意識啓発を進め、生活習慣病の重症化の抑制に努めるとともに医療費分析を行い、一人当たり医療費が高い原因等の究明を図る必要がある。	2 次評価	

1 基本項目	事務事業名	地域自殺対策事業				担当部署	課等名	社会福祉課	
	予算事業名	地域自殺対策事業					係名	地域包括支援センター予防係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1093	
	事業期間	開始年度	平成22年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	目標名	目標2. 未来につなぐまち					款	民生費	
	政策名	政策09. いつまでも健やかなまちづくり					項	社会福祉費	
	施策名	施策20. 健康づくりの推進					目	社会福祉総務費	
	基本事業名	基本事業20-2. 自ら取り組む健康づくりの推進					総合計画主な事業		記載あり(評価対象)
	根拠法令						総合戦略との関連		関連なし
	アウトソーシング導入状況						集中プランとの関連		関連なし

2 事業概要	事業概要	こころの健康に関する正しい知識の普及や相談機関の周知を行う。	
	対象	市民全体	
	手段(活動指標)	①ゲートキーパー養成講座を実施する。 ②普及啓発活動を行う。	
	意図(成果指標)	市民一人ひとりが自殺予防のために行動できる。	

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	R2年度	R3年度	R4年度			R5年度	
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動	①ゲートキーパー養成講座実施回数	回	2	1	2	3	150.0%	2	
	②街頭キャンペーン実施回数	回	0	0	2	0	0.0%	2	
	成果	①自殺者数(前年)	人	12	8	5	14	280.0%	5
		②							

4 コスト情報	区分	単位	R2年度	R3年度	R4年度			R5年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	129,651	270,662	339,000	277,405	2.5%	392,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円	54,000	169,000	166,000	164,000	-3.0%	193,000
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
人件費	⑤一般財源	円	75,651	101,662	173,000	113,405	11.6%	199,000
	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	2	2	-33.3%	3
	②年間所要時間	時間	600	400	400	400	0.0%	600
総費用(A+B)	円	2,455,251	1,821,062	1,889,400	1,827,805	0.4%	2,717,600	

5 取組内容	令和4年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>①ゲートキーパー養成講座を3回(うち2回は民間企業)開催した(参加者数計58人)。</p> <p>②R5.1月にネットワーク会議を開催し、情報共有および検討を行った。</p> <p>③R5.3月に図書館で自殺予防に関する展示や普及啓発メッセージカードの配布を行った。併せて関連図書コーナーも設置した。</p> <p>④うおづこころの相談窓口にて、延42件の相談を受けた。</p>	

6 評価	評価の視点	R3評価	R4評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	結果(課長総括)	A	B		①自治体関与の妥当性	②目的の妥当性	
1 次評価	妥当性	A	A	特に問題なし	③対象の妥当性	1 妥当である	1 妥当である
	有効性	B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	①目標達成度	3 低い・未実施	1 なし
	効率性	A	B	進め方等の改善が必要	②類似事業の有無	2 普通	1 適正である
2 次評価	結果(課長総括)	A	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	③上位施策への貢献度	1 適正である	1 適正である
	今後の方針	現状を維持 ○事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	自殺予防を目標に掲げる直接的な取組のみでなく、心の健康づくりも含めた取組みを庁内外の関係機関と一体的に実施することで成果の向上が期待できる。また、現役世代の自殺との因果関係性が高いとされている社会経済活動など自殺者の現状を勘案しながら事業に取り組む必要がある。	不要		

1 基本項目	事務事業名	健康づくり推進事業				担当部署	課等名	健康センター
	予算事業名	健康づくり推進事業					係名	健康づくり係
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-24-3999
	事業期間	開始年度	平成18年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	目標2. 未来につなぐまち				款	衛生費
	根拠法令	政策名	政策09. いつまでも健やかなまちづくり				項	保健衛生費
		施策名	施策20. 健康づくりの推進				目	健康増進事業費
		基本事業名	基本事業20-2. 自ら取り組む健康づくりの推進				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
		健康増進法	健康増進法				総合戦略との関連	関連あり(評価対象)
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし	

2 事業概要	事業概要	市民の健康づくり意識を高め、総合的な健康づくりを推進するため、市民参加による健康づくり事業を実施する。①平成27年度に作成した「第2次魚津市健康増進プラン」の啓発、推進②保健衛生推進員や食生活改善推進員などの健康づくりに携わる人材育成と活動支援③「健康うおづプラス1」のキャッチフレーズで、各課・関係機関横断型の事業展開
	対象	市民、主に40歳以上の者
	手段(活動指標)	①健康教室等の開催及び保健衛生推進員・食生活改善推進員の養成・育成 ②健康づくりの啓発、ミラたん健康ポイント・健康づくりがんばり隊の実施。 ③「国保ヘルスアップ事業」を市民課と連携し実施
	意図(成果指標)	健康に関する意識が高まり、自ら健康づくりに取り組むことができる。さらには家族の健康(他の世代の健康)も考えることができるようになり、市民全体の健康増進が図られる。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	R2年度	R3年度	R4年度			R5年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 健康づくり事業(教育)実施回数	回	84	98	120	37	30.8%	50
	② 健康づくり事業(教育)延べ参加者数	人	1,271	1,690	1,800	657	36.5%	1,000
成果	① 健康であると自覚している人の割合(市民意識調査)	人	61.5	市民意識調査未実施	65.0	市民意識調査未実施		市民意識調査未実施
	②							

4 コスト情報	区分	単位	R2年度	R3年度	R4年度			R5年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	908,387	976,148	2,305,000	728,292	-25.4%	2,020,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円	520,000	374,000	708,000	387,000	3.5%	814,000
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円	0		63,000			63,000
人件費	⑤一般財源	円	388,387	602,148	1,534,000	341,292	-43.3%	1,143,000
	①事務事業に携わる正規職員数	人	10	6	12	6	0.0%	11
	②年間所要時間	時間	2,360	1,800	2,500	1,700	-5.6%	2,500
総費用(A+B)	円	10,055,747	7,952,948	11,995,000	7,317,492	-8.0%	11,710,000	

5 取組内容	令和4年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>健康教育では、健康づくりイベントや地区健康講座をとおして、市民の健康意識の高揚をはかった。健康相談では、一人一人の健康問題や疑問が解決するようアドバイスを行った。ミラたん健康ポイント事業を継続して実施し、市民に対して健康づくりの普及啓発に努めた。様々な団体が健康づくりを推進する「健康づくりがんばり隊」の活動を継続し、市民の健康づくりの意識づくりに努めた。「健康うおづプラス1」では、CATVで「運動を続けよう、野菜をもう1品、健診を受けに行こう」のフレーズで毎月健康づくり情報を発信した。また、運動習慣の定着を狙った「魚津市健康づくりウォーキング」を地域振興会と協働して行った。骨髄バンクドナー助成金交付事業を開始した。</p>	

6 評価	評価の視点	R3評価	R4評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	
有効性	A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価への影響低い	②目的の妥当性	1 妥当である		
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	③対象の妥当性	1 妥当である		
				①目標達成度	2 目標どおり		
				②類似事業の有無	1 なし		
結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	③上位施策への貢献度	1 高い		
				①コスト効率	2 普通		
				②実施主体の適正化	1 適正である		
1 次評価	今後の方針	方針の説明等	市民一人一人が主体的に健康づくりに取り組むことができるような意識の啓発と環境整備が必要である。地域組織や健康づくり関係団体と連携して、「第2次魚津市健康増進プラン」を推進する。	③負担割合の適正化	1 適正である		
				2 次評価	不要		

1 基本項目	事務事業名	保健衛生普及事業				担当部署	健康センター		
	予算事業名	ヘルスアップ事業費				係名	健康づくり係		
	事務区分	自治事務				電話番号	24-3999		
	事業期間	開始年度	昭和32年度	終了年度	当面継続	会計	国民健康保険事業特別会計		
	総合計画	目標名	目標2. 未来につなぐまち				予算科目	会	保健事業費
		政策名	政策09. いつまでも健やかなまちづくり					項	保健事業費
		施策名	施策20. 健康づくりの推進					目	保健衛生普及費
基本事業名	基本事業20-2. 自ら取り組む健康づくりの推進				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)			
根拠法令	国民健康保険法				総合戦略との関連	関連なし			
アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済(業務委託)				集中プランとの関連	関連なし			

2 事業概要	事業概要	国保一般事業、生活習慣病予防対策、生活習慣病重症化予防、重複・頻回受診等に対する対策をすることで国保被保険者の健康の保持増進、疾病予防、生活の質の向上等を図る。	
	対象	国民健康保険の被保険者	
	手段(活動指標)	事業区分にあわせて、未受診者勧奨、健康教育、相談、訪問等を実施する。	
	意図(成果指標)	被保険者の健康に対する意識を高揚させ、健康の維持増進を図るとともに、適正な受診を促すことにより医療費の適正化を図る。	

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	R2年度	R3年度	R4年度			R5年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 特定健診再通知送付数	数		2,147	2,500	2,274	91.0%	2,500
	② 健康教室参加者数	人	15	0	30	16	53.3%	30
成果	① 特定健診再通知者の健診受診率	%		35.60	30.00	34.43	114.8%	35.00
	② 健康教室参加者数割合	%	0.19	0.00	0.19	10.20	5368.4%	10.00

4 コスト情報	区分	単位	R2年度	R3年度	R4年度			R5年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円		3,933,294	8,893,000	7,083,725	80.1%	12,947,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円		3,353,000	6,000,000	6,000,000	78.9%	10,000,000
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
人件費	⑤一般財源	円		580,294	2,893,000	1,083,725	86.8%	2,947,000
	①事務事業に携わる正規職員数	人	4	4	4	4	0.0%	4
	②年間所要時間	時間	1,200	1,500	1,500	1,540	2.7%	1,500
総費用(A+B)	円		4,651,200	5,814,000	5,814,000	5,969,040	2.7%	5,814,000
総費用(A+B)	円		9,747,294	14,707,000	13,052,765	33.9%	18,761,000	

5 取組内容	令和4年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	①～⑩の事業を実施した。 ①特定健康診査未受診者対策②特定保健指導未利用者対策 ③生活習慣病一次予防に重点を置いた運動教室(早期介入) ④ハイリスク者への訪問⑤糖尿病性腎症重症化予防 ⑥健康づくりイベント、市広報を活用した健康教育⑦健康相談会 ⑧重複頻回受診者の訪問指導⑨重複多剤服薬者の訪問指導 ⑩腎機能低下者の保健指導	

6 評価	評価の視点	R3評価	R4評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥当性	A	A	特に問題なし		①自治体関与の妥当性
②目的の妥当性						1 妥当である
③対象の妥当性						1 妥当である
有効性	B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要		①目標達成度	2 目標どおり
					②類似事業の有無	1 なし
					③上位施策への貢献度	2 普通
効率性	B	B	進め方等の改善が必要		①コスト効率	2 普通
					②実施主体の適正化	1 適正である
					③負担割合の適正化	1 適正である
1 次評価	結果(課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	不要	
	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	被保険者の健康づくりと保険者としての医療費適正化のため、生活習慣病の重症化の抑制に努める必要がある。	2 次評価	

1 基本項目	事務事業名	通所型介護予防事業				担当部署	課等名	健康センター	
	予算事業名	地域介護予防活動支援事業					係名	生涯健康係	
	事務区分	自治事務					電話番号	24-3999	
	事業期間	開始年度	平成18年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	介護保険事業特別会計	
	目標名	目標2. 未来につなぐまち					款	地域支援事業費	
	政策名	政策09. いつまでも健やかなまちづくり				項	一般介護予防事業費		
	施策名	施策20. 健康づくりの推進				目	一般介護予防事業費		
	基本事業名	基本事業20-2. 自ら取り組む健康づくりの推進				総合計画主な事業			記載なし
	根拠法令	介護保険法（第115条の45第1項第2号）				総合戦略との関連			関連あり（評価対象）
	アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済（業務委託）				集中プランとの関連			関連なし

2 事業概要	事業概要	気軽に参加できる会場（サンプラザ等）において介護予防教室を開催することで、普段からの活動的な生活を促し、要介護状態となることの予防を図る。
	対象	65歳以上高齢者
	手段（活動指標）	サンプラザ、ウエルシア、地区公民館等の会場にて介護予防教室を開催
	意図（成果指標）	65歳以上高齢者の生活機能の維持

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	R2年度	R3年度	R4年度			R5年度	
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動	① 介護予防教室開催回数 → R3以降 介護予防教室場所数	回	381	3	5	4	80.0%	5	
	② 送迎バス運行回数 → R3以降 介護予防教室開催回数	回	138	239	240	265	110.4%	200	
	成果	① 介護予防教室参加者数	人	19,720	9,264	9,300	11,675	125.5%	10,000
		② 送迎バス利用者数-介護予防教室参加者延べ数	人	872	4,224	4,500	14,892	330.9%	13,000

4 コスト情報	区分	単位	R2年度	R3年度	R4年度			R5年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	12,684,000	11,980,436	12,669,000	12,435,000	3.8%	20,923,000
	①国庫支出金	円	3,171,000	2,995,109	6,082,000	3,108,750	3.8%	10,043,040
	②県支出金	円	1,585,500	1,497,554	1,583,000	1,554,375	3.8%	2,615,375
	③地方債	円						
	④その他（使用料、雑入等）	円	7,927,500	7,487,773	5,004,000	7,771,875	3.8%	8,264,585
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	2
	②年間所要時間	時間	100	200	380	200	0.0%	200
	③人件費（②×@ 3,876 円）(B)	円	387,600	775,200	1,472,880	775,200	0.0%	775,200
総費用 (A+B)	円	13,071,600	12,755,636	14,141,880	13,210,200	3.6%	21,698,200	

5 取組内容	令和4年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	社会福祉協議会へ事業を委託 ＜委託内容＞ ・サンプラザ（さんさん介護予防倶楽部）等で開催する介護予防教室 体操、レクリエーション、創作活動等を実施。	
	・R4年度脳の健康教室	加積地区 1クール12回（週1回） 大町地区 1クール11回（週1回）

6 評価	評価の視点	R3評価	R4評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	結果（課長総括）	A	A		計画どおり事業を実施することが適当	不要	
1 今後の方針	妥当性	A	A	特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である	2 次評価
	有効性	B	A	特に問題なし	②目的の妥当性	1 妥当である	
	効率性	A	A	特に問題なし	③対象の妥当性	1 妥当である	
1 次評価	結果（課長総括）	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	①目標達成度	1 高い	2 次評価
	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	高齢者の誰もがいつでも参加可能な事業であり、継続参加することで健康づくり生きがいがづくりとしている。今後も継続が望ましい。	②類似事業の有無	1 なし		
					③上位施策への貢献度	1 高い	
					①コスト効率	1 高い	
					②実施主体の適正化	1 適正である	
					③負担割合の適正化	1 適正である	

1 基本項目	事務事業名	介護予防普及啓発事業				担当部署	課等名	健康センター	
	予算事業名	介護予防普及啓発事業					係名	生涯健康係	
	事務区分	自治事務					電話番号	24-3999	
	事業期間	開始年度	平成18年度	終了年度	当面継続		会計	介護保険事業特別会計	
	総合計画	目標名	目標2. 未来につなぐまち				予算科目	会	地域支援事業費
		政策名	政策09. いつまでも健やかなまちづくり					項	一般介護予防事業費
		施策名	施策20. 健康づくりの推進					目	一般介護予防事業費
		基本事業名	基本事業20-2. 自ら取り組む健康づくりの推進					総合計画主な事業	記載なし
	根拠法令	介護保険法(第115条の45第1項第2号)				総合戦略との関連	関連あり(評価対象)		
	アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済(業務委託)				集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	65歳以上の高齢者を対象に、介護が必要な状態とならないことや認知症予防を目的として、①介護予防の普及啓発 ②虚弱な高齢者に対する集団的対応 ③介護予防を目的とした教室 ④高齢者を支える地域づくりを支援する事業を行う。
	対象	魚津市に在住する65歳以上の高齢者
	手段(活動指標)	介護予防の普及啓発、介護予防教室の開催、住民グループ活動の支援
	意図(成果指標)	日常生活を活動的なものとし、要介護状態にならないようにする

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	R2年度	R3年度	R4年度			R5年度	
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動	① 介護予防に関する教室実施回数	回	340	547	300	498	166.0%	400	
	② 介護予防に関する教室等参加実人数	人	3,385	8,943	5,000	13,960	279.2%	8,000	
	成果	① 要介護認定者数(各年3月分)	人	2,651	2,742	2,800	2,698	96.4%	2,800
		② 新規要介護認定申請者数	人	555	543	580	584	100.7%	580

4 コスト情報	区分	単位	R2年度	R3年度	R4年度			R5年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	9,722,037	12,520,344	15,149,000	10,659,794	-14.9%	8,239,000
	①国庫支出金	円	2,430,509	3,130,086	7,272,000	2,664,949	-14.9%	2,830,000
	②県支出金	円	1,215,254	1,565,043	1,894,000	1,332,474	-14.9%	1,014,000
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円	6,076,274	7,825,215	5,983,000	6,662,371	-14.9%	4,395,000
人件費	⑤一般財源	円						
	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	0.0%	3
	②年間所要時間	時間	2,400	2,300	1,300	1,500	-34.8%	2,100
総費用(A+B)	円	19,024,437	21,435,144	20,187,800	16,473,794	-23.1%	16,378,600	

5 取組内容	令和4年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	介護予防に関する教育・相談開催 介護予防教室の開催 地域の介護予防活動(ふれあい・いきいきサロン等)への支援 ○いきいき百歳体操の支援 30グループ	

6 評価	評価の視点	R3評価	R4評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	結果(課長総括)	A	A		計画どおり事業を実施することが適当	不要	
1 次評価	妥当性	A	A	特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である	
	有効性	A	A	特に問題なし	②目的の妥当性	1 妥当である	
	効率性	B	B	根本的変更でなく進め方の改善が必要	③対象の妥当性	1 妥当である	
2 次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	①目標達成度	1 高い	
	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	地域と一体となった介護予防事業の展開が望ましく、併せて担い手の養成も必要である。	②類似事業の有無	1 なし	
					③上位施策への貢献度	1 高い	
					①コスト効率	2 普通	
					②実施主体の適正化	2 改善の余地あり	
					③負担割合の適正化	1 適正である	

1 基本項目	事務事業名	介護予防把握事業				担当部署	課等名	健康センター	
	予算事業名	介護予防把握事業					係名	生涯健康係	
	事務区分	自治事務					電話番号	24-3999	
	事業期間	開始年度	平成18年度	終了年度	当面継続		会計	介護保険事業特別会計	
	総合計画	目標名	目標2. 未来につなぐまち				予算科目	会	地域支援事業費
		政策名	政策09. いつまでも健やかなまちづくり					項	一般介護予防事業費
		施策名	施策20. 健康づくりの推進					目	一般介護予防事業費
		基本事業名	基本事業20-2. 自ら取り組む健康づくりの推進					総合計画主な事業	記載なし
	根拠法令	介護保険法(第115条の45第1項第2号)				総合戦略との関連	関連あり(評価対象)		
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	生活機能が低下している虚弱高齢者や長寿健診未受診でレセプト情報もない健康状態不明者に対し、訪問等により状況を把握し、必要に応じて助言や情報提供を行う。
	対象	要介護認定を受けていない65歳以上の高齢者
	手段(活動指標)	医療・健診レセプト、一般介護予防事業等で身体・生活状況の確認や保健指導が必要と判断する虚弱高齢者を把握し、訪問を実施する。
	意図(成果指標)	生活機能の低下が疑われる高齢者を早期に把握することができる

3 指	活動指標名・成果指標名	単位	R2年度	R3年度	R4年度			R5年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
標	① 基本チェックリスト実施数→健康状態不明者数	人	1,607	31	40	40	100.0%	40
	② 虚弱高齢者継続訪問(延べ)	人	111	76	30	62	206.7%	50
	① 虚弱高齢者数	人	40	71	20	55	275.0%	40
	② 健康状態不明者訪問(延べ数)	人	-	25	40	51	127.5%	50

4 コスト情報	区分	単位	R2年度	R3年度	R4年度			R5年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	2,181,267	931,135	1,584,000	1,037,472	11.4%	1,123,000
	①国庫支出金	円	545,316	232,784	760,000	259,368	11.4%	281,000
	②県支出金	円	272,658	116,392	198,000	129,684	11.4%	140,000
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円	1,363,293	581,959	626,000	648,420	11.4%	702,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	3	2	3	0.0%	3
	②年間所要時間	時間	500	800	800	540	-32.5%	700
	③人件費(②×@ 3,876円)(B)	円	1,938,000	3,100,800	3,100,800	2,093,040	-32.5%	2,713,200
総費用(A+B)	円	4,119,267	4,031,935	4,684,800	3,130,512	-22.4%	3,836,200	

5 取組内容	令和4年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>事業等で把握した虚弱高齢者等を訪問し、本人の状況について実態把握を行い、必要な情報提供や教室勧奨等を行った。また、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施の必須事業として、75歳以上で健診や過去5年間医療機関受診のない、健康状態不明者への訪問を実施し、健康状態の確認や生活改善指導等を実施した。</p>	

6 評価	評価の視点	R3評価	R4評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	6 評	妥当性	A	A	特に問題なし	①自治体関与の妥当性
有効性		B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	②目的の妥当性	1 妥当である
					③対象の妥当性	1 妥当である
					①目標達成度	1 高い
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	②類似事業の有無	1 なし	
				③上位施策への貢献度	2 普通	
				①コスト効率	2 普通	
1 次評価	結果(課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	②実施主体の適正化	1 適正である
	今後の方針	○現状を維持 ○事業の拡充 ○事業の縮小 ○統合等の検討 ○終了又は廃止・休止	方針の説明等	生活機能が低下している虚弱高齢者や健康状態不明者の状況を把握し、予防の取り組みを促すために、必要に応じ情報提供を行うことから事業を継続する。	③負担割合の適正化	1 適正である

1 基本項目	事務事業名	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業			担当部署	健康センター		
	予算事業名	保健・介護予防の一体的実施事業			係名	生涯健康係		
	事務区分	法定受託事務			電話番号	24-3999		
	事業期間	開始年度	令和3年度	終了年度	当面継続	会計	後期高齢者医療事業特別会計	
	総合計画	目標名	目標2. 未来につながるまち				款	総務費
		政策名	政策09. いつまでも健やかなまちづくり				項	総務管理費
		施策名	施策20. 健康づくりの推進				目	一般管理費
		基本事業名	基本事業20-2. 自ら取り組む健康づくりの推進				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律、国民健康保険法、介護保険法				総合戦略との関連	関連あり(評価対象)		
アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済(業務委託)				集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	高齢者の心身の多様な課題に対応し支援するため、広域連合と連携し、高齢者の医療・介護・健診情報を一括して把握し75歳以上の高齢者に対する保健事業を一体的に実施する。事業実施にあたり、広域連合からの受託事業となる。
	対象	75歳以上の高齢者
	手段(活動指標)	魚津市の課題分析と保健事業と介護予防事業を一体的に実施。
	意図(成果指標)	高齢者の生活機能の維持と健康づくりの意識高揚を図り生涯を通じていきいきと生活できる。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	R2年度	R3年度	R4年度			R5年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 活動圏域数	箇所		2	2	2	100.0%	2
	② 通いの場等への接触的な関与介入数(場所数)	箇所		90	90	80	88.9%	90
成果	① フレイル質問票該当率	%		91.6	90.0	94.9	105.4%	90.0
	② 主観的健康観で良い、まあ良いの人の割合(質問票)	%		37.8	40.0	28.1	70.3%	40.0

4 コスト情報	区分	単位	R2年度	R3年度	R4年度			R5年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円		2,223,081	3,886,000	2,435,661	9.6%	4,271,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円		2,223,081	3,886,000	2,435,661	9.6%	4,271,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人		3	3	4	33.3%	2
	②年間所要時間	時間		2,300	2,300	1,960	-14.8%	2,300
	③人件費(②×@ 3,876円)(B)	円		8,914,800	8,914,800	7,596,960	-14.8%	8,914,800
総費用(A+B)	円		11,137,881	12,800,800	10,032,621	-9.9%	13,185,800	

5 取組内容	令和4年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>高齢者に対するハイリスクアプローチ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・低栄養予防教育 ・重症化予防(糖尿病腎症・高血圧) ・ポリファーマシー対策訪問指導 <p>高齢者に対するポピュレーションアプローチ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・フレイル予防啓蒙 ・健康相談・教育 	

6 評価	評価の視点	R3評価	R4評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	6 評価	妥当性	A	A	特に問題なし	①自治体関与の妥当性
有効性		B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	②目的の妥当性	1 妥当である
					③対象の妥当性	1 妥当である
					①目標達成度	2 目標どおり
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	②類似事業の有無	1 なし	
				③上位施策への貢献度	2 普通	
				①コスト効率	2 普通	
1 次評価	結果(課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	②実施主体の適正化	1 適正である
	今後の方針			地域における切れ目のない健康づくりを目的に、保健事業と介護予防事業の一体的事業を継続して実施する。	③負担割合の適正化	1 適正である
2 次評価					不要	

1 基本項目	事務事業名	地域中核病院支援事業				担当部署	健康センター		
	予算事業名	地域医療支援事業				係名	健康づくり係		
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-24-3999		
	事業期間	開始年度	平成18年度	終了年度	当面継続	会計	一般会計		
	総合計画	目標名	目標2. 未来につながるまち				予算科目	款	衛生費
		政策名	政策09. いつまでも健やかなまちづくり					項	保健衛生費
		施策名	施策20. 健康づくりの推進					目	健康センター費
		基本事業名	基本事業20-3. 地域医療体制の充実					総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
	根拠法令	根拠法令なし				総合戦略との関連	関連あり(評価対象)		
	アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済()				集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	魚津市唯一の総合病院かつがん診療地域連携拠点病院である富山労災病院へ、高度医療機器を設置し支援することで、地域医療の充実を図る。 また「富山労災病院を支援する会」と連携し、病院の維持・発展のための支援活動をう。	
	対象	市民 富山労災病院	
	手段(活動指標)	高度医療機器(CT、MRI、DSA等)の設置・保守及び機器に対する財政支援。労災病院を支援する会の事務。	
	意図(成果指標)	がん、脳血管疾患、心疾患等の早期発見、病変の確認を行い速やかな治療につなげる。	

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	R2年度	R3年度	R4年度			R5年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① PET/CT検査受診者数(市助成分)	人	62	57	0(R4~実施せず)	0(R4~実施せず)		0(R4~実施せず)
	② MRI検査受診者数	人	3,345	3,412	3,500	3,073	87.8%	3,000
成果	① がん死亡率(人口10万対)	%	388.9	402.7	388.0	R6.1月確定		402.0
	② 脳血管疾患死亡率(人口10万対)	%	112.2	124.9	108.0	R6.1月確定		124.0

4 コスト情報	区分	単位	R2年度	R3年度	R4年度			R5年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計(A)	円	102,215,071	100,792,612	118,895,000	110,851,612	10.0%	153,990,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円	44,287,474	44,346,047	45,134,000	46,059,000	3.9%	45,644,000
	⑤一般財源	円	57,927,597	56,446,565	73,761,000	64,792,612	14.8%	108,346,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	400	200	200	200	0.0%	200
	③人件費(②×@ 3,876円)(B)	円	1,550,400	775,200	775,200	775,200	0.0%	775,200
総費用(A+B)	円	103,765,471	101,567,812	119,670,200	111,626,812	9.9%	154,765,200	

5 取組内容	令和4年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	富山労災病院の高度医療機器(CT、MRI、DSA)の設置に対する財政的支援(～H38.10月を予定) R4には物価高騰に伴い入院施設のある病院へ、病床数あたりの補助金を交付した。 R5.4からの労災病院バス廃止に伴う市民バス利用者補助、R5からの整形外科機器に対する補助について協議・検討を行った。	

6 評価	評価の視点	R3評価	R4評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	結果(課長総括)	B	B		不要		
6 評価	妥当性	A	A	特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である	
	有効性	B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	②目的の妥当性	1 妥当である	
	効率性	B	B	進め方等の改善が必要	③対象の妥当性	1 妥当である	
1 次評価	結果(課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	①目標達成度	2 目標どおり	
	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	機器(CT、MRI、DSA)のリース継続。 保守料の財政支援を継続する。	②類似事業の有無	1 なし	
2 次評価					③上位施策への貢献度	2 普通	
					①コスト効率	2 普通	
					②実施主体の適正化	1 適正である	
					③負担割合の適正化	1 適正である	

1 基本項目	事務事業名	一次救急体制支援事業				担当部署	健康センター		
	予算事業名	地域医療支援事業				係名	健康づくり係		
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-24-3999		
	事業期間	開始年度	昭和52年度	終了年度	当面継続	会計	一般会計		
	総合計画	目標名	目標2. 未来につながるまち					款	衛生費
		政策名	政策09. いつまでも健やかなまちづくり					項	保健衛生費
		施策名	施策20. 健康づくりの推進					目	健康センター費
		基本事業名	基本事業20-3. 地域医療体制の充実					総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
根拠法令	根拠法令なし					総合戦略との関連	関連あり(評価対象)		
アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済(業務委託)					集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	市民の生命と健康を保持するための初期救急医療体制として、在宅当番医制の実施及び急患センターの設置により、休日・夜間の軽症患者に対する救急医療を確保する。	
	対象	休日・夜間に軽症患者に対する医療サービスを求める人	
	手段(活動指標)	休日の診療を魚津市医師会に委託し、在宅当番医制を行う。 労災病院内に急患センターを開設し、夜間(19時~22時)の初期救急の対応を行う。	
	意図(成果指標)	初期救急体制を確保することで、休日・夜間においても軽症患者に対する医療サービスを受けることができる。	

3 指	活動指標名・成果指標名	単位	R2年度	R3年度	R4年度			R5年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
標	① 急患センター利用者数(年間)	人	487	518	670	441	65.8%	600
	② 休日在宅当番医利用者数(年間)	人	722	1,045	1,000	1,510	151.0%	1,200
	① 初期救急医療利用者数/魚津市民	%	2.93	3.86	5.00	4.89	97.8%	5.00
	② 救急医療体制に満足している市民の割合(市民意識調査)	%	35.1	市民意識調査未実施	40.0	市民意識調査未実施		市民意識調査未実施

4 コスト情報	区分	単位	R2年度	R3年度	R4年度			R5年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計(A)	円	14,745,450	13,874,509	15,202,000	14,242,664	2.7%	15,202,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
人件費	⑤一般財源	円	14,745,450	13,874,509	15,202,000	14,242,664	2.7%	15,202,000
	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	200	160	160	160	0.0%	160
	③人件費(②×@ 3,876円)(B)	円	775,200	620,160	620,160	620,160	0.0%	620,160
総費用(A+B)	円	15,520,650	14,494,669	15,822,160	14,862,824	2.5%	15,822,160	

5 取組内容	令和4年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	魚津市医師会に委託した在宅当番医制により、休日(日中)の比較的軽症な患者の診療を行った。 富山労災病院内にある魚津市急患センターで、夜間(19時~22時)の初期救急対応を行った。 急患センター運営協議会を1回(令和4年12月)開催し、急患センターの実績、運営体制について検討を行った。	

6 評価	評価の視点	R3評価	R4評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	評価	妥当性	A	A	特に問題なし	①自治体関与の妥当性
有効性		B	B	内容の見直しとまではいかず進め方に改善が必要	②目的の妥当性	1 妥当である
					③対象の妥当性	1 妥当である
					①目標達成度	2 目標どおり
効率性	B	B	根本的変更でなく進め方の改善が必要	②類似事業の有無	2 検討の余地あり	
				③上位施策への貢献度	2 普通	
				①コスト効率	2 普通	
1次評価	結果(課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	②実施主体の適正化	2 改善の余地あり
	今後の方針	○現状を維持 ○事業の拡充 ○事業の縮小 ○統合等の検討 ○終了又は廃止・休止	方針の説明等	急患センター及び在宅当番医制について、利用者数などの状況を踏まえ、新川医療圏を単位とした、一次救急体制についても視野に入れながら、事業を維持する。	③負担割合の適正化	1 適正である
2次評価	不要					

1 基本項目	事務事業名	産婦人科医療体制整備事業				担当部署	健康センター		
	予算事業名	地域医療支援事業				係名	健康づくり係		
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-24-3999		
	事業期間	開始年度	平成31年度	終了年度	当面継続	会計	一般会計		
	総合計画	目標名	目標2. 未来につなぐまち				予算科目	款	衛生費
		政策名	政策09. いつまでも健やかなまちづくり					項	保健衛生費
		施策名	施策20. 健康づくりの推進					目	健康センター費
		基本事業名	基本事業20-3. 地域医療体制の充実					総合計画主な事業	
	根拠法令	根拠法令なし				総合戦略との関連		関連なし	
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連		関連なし	

2 事業概要	事業概要	富山労災病院による婦人科医療体制の整備に係る事業を支援することにより、市内の婦人科診療及び治療の充実を図るとともに、子育て支援及び女性の健康づくりを推進することを目的とする。
	対象	富山労災病院
	手段(活動指標)	婦人科医療体制の整備に係る事業に要する経費を支援
	意図(成果指標)	安心して子どもを産み育て、子どもが健やかに成長できるような環境を整備し、少子化の鈍化を図る。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	R2年度	R3年度	R4年度			R5年度	
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動	① 婦人科医療体制整備補助額	円	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	100.0%	4,000,000	
	② 寄附講座	円	10,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	100.0%	10,000,000	
	成果	① 婦人科外来延べ人数	人	2,628	2,921	2,600	2,835	109.0%	2,000
		②							

4 コスト情報	区分	単位	R2年度	R3年度	R4年度			R5年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
事業費	事業費合計 (A)	円	14,000,000	9,000,000	9,000,000	9,000,000	0.0%	14,000,000	
	財源内訳	①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	14,000,000	9,000,000	9,000,000	9,000,000	0.0%	14,000,000	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1	
	②年間所要時間	時間	200	20	200	40	100.0%	40	
	③人件費(②×@ 3,876円)(B)	円	775,200	77,520	775,200	155,040	100.0%	155,040	
総費用(A+B)	円	14,775,200	9,077,520	9,775,200	9,155,040	0.9%	14,155,040		

5 取組内容	令和4年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	婦人科医療に要する経費(医師、看護師及び助産師の確保及び配置に要する費用)に対し、補助金を支給した。 産婦人科医師の確保並びに婦人科医療体制の充実を図ることで子育て支援及び女性の健康づくりを推進する目的で寄附講座を設置した。	

6 評価	評価の視点	R3評価	R4評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥当性	A	A	特に問題なし		①自治体関与の妥当性
②目的の妥当性						1 妥当である
③対象の妥当性						1 妥当である
有効性	A	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要		①目標達成度	2 目標どおり
					②類似事業の有無	1 なし
					③上位施策への貢献度	2 普通
効率性	A	B	進め方等の改善が必要		①コスト効率	2 普通
					②実施主体の適正化	1 適正である
					③負担割合の適正化	1 適正である
1 次評価	結果(課長総括)	A	B	補助率及び上限額について見直す余地あり	不要	
	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	女性の健康づくりを推進するために、関係機関と協議を行いながら事業を継続する。		